



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月9日
上場取引所 東大

上場会社名 帝人株式会社
 コード番号 3401 URL <http://www.teijin.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長執行役員 大八木 成男
 問合せ先責任者 IR室長 池田 正宏 TEL (03) 3506 - 4395
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日 平成24年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1)連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	854,370	4.7	34,044	△ 29.9	34,283	△ 31.9	11,979	△ 52.4
23年3月期	815,655	6.5	48,560	261.4	50,345	—	25,182	—

(注) 包括利益 24年3月期 14,790百万円（△18.3%） 23年3月期 18,103百万円（—%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	12.17	12.15	4.2	4.5	4.0
23年3月期	25.59	25.56	9.1	6.4	6.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 5,299百万円 23年3月期 6,300百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	762,118	312,217	38.3	296.70
23年3月期	761,534	307,698	37.3	288.80

(参考) 自己資本 24年3月期 292,030百万円 23年3月期 284,236百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	53,668	△ 35,164	△ 14,122	33,283
23年3月期	77,132	△ 27,745	△ 42,062	28,454

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	4,921	19.5	1.8
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	5,906	49.3	2.0
25年3月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		26.8	

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	400,000	1.6	16,000	△ 22.5	16,000	△ 26.1	8,000	△ 12.9	8.13
通期	840,000	△ 1.7	43,000	26.3	43,000	25.4	22,000	83.7	22.35

(参考)

平成24年3月期において、一部の連結子会社および持分法適用会社で決算日の変更（仮決算含む）を行っており、15ヶ月間を連結しております。決算日の変更影響を排除した（12ヶ月ベース）連結経営成績は次のとおりです。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期(12ヶ月ベース)	791,027	△ 3.0	35,300	△ 27.3	35,857	△ 28.8	13,794	△ 45.2

また、平成25年3月期の通期の連結業績予想を上記決算日の変更影響を排除した（12ヶ月ベース）連結経営成績と比較した場合の増減率は次のとおりです。

平成25年3月期予想	840,000	6.2	43,000	21.8	43,000	19.9	22,000	59.5
------------	---------	-----	--------	------	--------	------	--------	------

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)連結財規第14条の7に該当する為、「② ①以外の会計方針の変更」及び「③ 会計上の見積りの変更」を「有」としています。
詳細は、27ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	984,758,665株	23年3月期	984,758,665株
②期末自己株式数	24年3月期	483,968株	23年3月期	561,229株
③期中平均株式数	24年3月期	984,230,191株	23年3月期	984,033,488株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	83,966	△ 5.0	19,619	△ 11.2	19,460	△ 12.0	13,486	△ 16.5
23年3月期	88,401	252.3	22,083	133.8	22,106	117.7	16,152	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	13.70	13.68
23年3月期	16.41	16.39

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	445,800	229,885	51.4	232.96
23年3月期	432,046	223,607	51.7	226.73

(参考) 自己資本 24年3月期 229,319百万円 23年3月期 223,168百万円

※監査手続きの実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析3)次期の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 8
(4) 事業等のリスク	P. 8
2. 企業集団の状況	P. 10
3. 経営方針	P. 12
(1) 会社の経営の基本方針	P. 12
(2) 目標とする経営指標	P. 12
(3) 中長期の経営戦略と対処すべき課題	P. 12
4. 連結財務諸表	P. 16
(1) 連結貸借対照表	P. 16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 18
連結損益計算書	P. 18
連結包括利益計算書	P. 19
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 23
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 25
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 25
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 27
(8) 表示方法の変更	P. 28
(9) 追加情報	P. 28
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 29
(連結貸借対照表関係)	P. 29
(連結損益計算書関係)	P. 29
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 30
(セグメント情報)	P. 31
(1株当たり情報)	P. 35
(重要な後発事象)	P. 35
(開示の省略)	P. 35
5. 個別財務諸表	P. 36
(1) 貸借対照表	P. 36
(2) 損益計算書	P. 39
(3) 株主資本等変動計算書	P. 41
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 44
6. 補足情報	P. 45
(1) 業績推移	P. 45
(2) 投入資源(連結)	P. 45
(3) 有利子負債・金融収支(連結)	P. 45
(4) 従業員数(連結)	P. 45
(5) 為替レート	P. 46
(6) 主要医薬品売上高	P. 46
(7) 医薬品開発状況	P. 46

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

世界経済は総じて軟調に推移しました。

年度前半には東日本大震災の影響が残る中、10月にはタイでも大規模な洪水が発生し、これらによるサプライチェーンの寸断は日本やアジア経済のみならず、世界経済にも影響を及ぼしました。更に年度後半から表面化した欧州債務問題は実体経済へ波及し、景気減速は欧州に留まらず新興国を含む世界経済にも及びました。日本においては、電力不足や歴史的な円高といった要因も加わり、一年を通じて厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当期の連結決算において、売上高は一部の連結子会社の決算期変更影響等により、前期比で増収となり8,544億円(前期比4.7%増)となりました。また営業利益は天災によるサプライチェーンの混乱や、世界的なエレクトロニクス関連市場の低迷によって、化成品事業の業績が大きく悪化したことを主因として減益となり、340億円(同29.9%減)となりました。経常利益は営業利益に加え持分法利益が前期比減少したこと等により343億円(同31.9%減)となりました。当期純利益は欧州子会社の退職給付制度変更に伴う特別損失等もあり、120億円(同52.4%減)となりました。この結果、1株当たり当期純利益は12円17銭(同13円42銭減)となりました。

(注) 帝人グループでは、開示の適時性の担保及び業績管理の効率化の観点から、当期より全ての連結子会社について連結決算日(3月31日)で決算を行うこととし、そのため従来決算日を12月31日としていた一部の連結子会社及び持分法適用会社では、平成23年1月1日から平成24年3月31日までの15ヶ月分が、当期の事業年度となっています。

2) 事業別業績概況

①高機能繊維事業:売上高1,207億円、営業利益63億円

◆アラミド繊維分野:各用途とも堅調に推移

パラアラミド繊維「トワロン」においては、自動車関連用途・防弾用途・光ファイバーケーブル用途を中心に、業績は堅調に推移しました。パラアラミド繊維「テクノーラ」も、国内の複合材料用途・土木関連用途に東日本大震災による影響が一部で見られましたが、海外の自動車関連用途等は堅調に推移しました。メタアラミド繊維「コーネックス」は、国内の防護衣料用途は堅調に推移しましたが、国内のフィルター用途は円高により、また欧州の産業資材用途も欧州経済の減速により、需要の調整局面に入っています。このような環境下で、収益力向上に向けてのコストダウン及び新規用途開発を積極的に推進しています。

◆炭素繊維分野:熱可塑性炭素繊維複合材料の拡大に向けた取り組みを積極推進中

炭素繊維「テナックス」は、航空機用途が順調に推移し、コンパウンド用途も国内を中心に比較的堅調を維持しました。一般産業及びスポーツ・レジャー用途は、前半は需要の伸びが見られたものの、アジア顧客の生産減等の影響により、総じて軟調な展開に終わりました。このような中、新興国を含めたグローバル市場において積極的に営業活動を推進し、新規市場・顧客開拓に努めてきました。今後も新たな成長機会を獲得するため、炭素繊維の生産性及び品質向上に関する技術開発、航空機向け高性能プリプレグ、圧力容器向け高性能炭素繊維等の開発を推進していきます。

また、世界で初めて炭素繊維からコンポジット製品の成型までを1分以内で生産できる革新的技術である熱可塑性炭素繊維複合材料(熱可塑性CFRP)の実用化へ向け、2011年12月に、米国ゼネラルモーターズ社と量産車部品の共同開発契約を締結し、本格的な使用拡大に向け大きな一歩を踏み出しました。並行して、松山事業所内に

パイロットプラントを2012年年央の稼働開始を目指して建設中です。更には3月に米国北東部に用途開発拠点としてTeijin Composites Application Centerを設立し、具体的な部品開発を加速していきます。

今後は、自動車用途を中心にCFRPの本格的な使用拡大に向け国内外メーカーとの取り組みを着実に進め、車体をはじめとする部品軽量化を通じてCO₂削減や燃費の向上に貢献していきます。

なお、本技術は、フロスト&サリバンの「2011 グローバル・オートモーティブ・コンポジット・テクノロジー・イノベーション・アワード」受賞に続き、化学業界の有力専門誌である英国ICIS主催の「ICISイノベーション・アワード」においても、大賞及び製品部門賞を受賞しました。

②ポリエステル繊維事業:売上高1,099億円、営業利益19億円

(「原料・重合事業」を含む)

タイ洪水被害からの復旧急ピッチ

東日本大震災による需要低迷、2011年10月に発生したタイの洪水による連結子会社3社の被災・操業停止の影響があったものの、グローバル生産体制の構築等の構造改革効果に加え、夏場以降の自動車産業の急速な回復に伴う需要増や節電需要ならびに復興需要を取り込み、営業黒字を維持しています。

タイの被災会社は、帝人ファイバー(株)等での代替生産により顧客への供給責任を果たしつつ、2012年2月には一部の工程での生産を再開、洪水後初めての出荷を行う等順調に復旧作業が進んでいます。

新商品展開においては、抜群のグリップ性やフィット感を生み出す超極細ポリエステル繊維「ナノフロント」が、ツアープロ使用モデルのゴルフグローブ素材に採用されています。また、消費市場として拡大を続ける中国での事業展開において、2012年1月には中国で初めてユニフォームの循環型リサイクルを開始しました。同年3月には中国化学繊維工業協会と、中国における密接な連携やプロジェクト推進を通じた双方のさらなる発展を目指して、包括的な相互連携を行うことを合意するとともに、中国における化学繊維産業発展に貢献するため、原系やテキスタイルの商品開発拠点として「帝人(中国)商品開発センター」を同年8月に設立することとしています。

③化成品事業:売上高2,154億円、営業利益37億円

◆樹脂分野:市況低迷により苦戦

主力のポリカーボネート樹脂は、液晶TV不況、欧州債務危機に震災やタイの洪水が加わり、主用途の電気・電子分野においては厳しい事業環境が継続しました。特に10月以降は、リーマンショックに匹敵する市況低迷により苦戦を強いられることとなりましたが、年明け以降、需要は中国を中心に一部で回復基調となっています。一方、主原料価格は地政学的リスクにより高値で推移している原油価格を受け上昇しました。最終製品市場の先行きが不透明な中において、樹脂価格の是正に努めるとともに、経費や在庫の削減に取り組みました。樹脂加工品では、位相差フィルム「ピュアエース」は3Dメガネ向けの不振、透明導電性フィルムは抵抗膜方式の激減により厳しい状況となりました。その中、開発が完了した静電容量方式の透明導電性フィルムはスマートフォン、タブレットPCに採用となり、今後の展開が期待されます。

◆フィルム分野:前半は堅調なるも、PETフィルムの主力用途で後半から世界的に需要が減少

米国デュポン社とグローバルに合弁事業を展開しています。

PETフィルム需要は当期の前半においては前期の好況が継続し、主力用途であるLCDバックライト用反射板及び太陽電池バックシートを中心に堅調に推移しましたが、後半に入り主としてエレクトロニクス市場の悪化等により世界的に需要が減少しました。

日本では東日本大震災により宇都宮・茨城の両事業所が生産停止し、2011年4月以降の供給に影響がりましたが、両事業所とも同年6月末までに全面的に生産を再開しました。LCD用反射板向けの販売は第2四半期(同年4～6月)末頃よりパネルメーカーの減産に伴って軟化し始め、第3四半期(同年7～9月)以降低調な推移となりました。また太陽電池バックシート向けについても、欧州各国の財政悪化による助成金の減額影響等で第3四半期以降販売が急減しました。

インドネシアでは需要が比較的堅調に推移しました。中国でも旺盛な需要が継続しましたが、一方で現地メーカーの増設ラッシュに伴って需給バランスが失調し、中国合弁の販売価格にも影響がりました。米国・欧州においても、昨年活況を呈した太陽電池バックシート向けの販売が第2四半期に入ってから低調となり、一部の系列で在庫調整のための休止を余儀なくされる等、収益的に厳しい状況が継続しました。

④医薬医療事業:売上高1,430億円、営業利益259億円

◆医薬品分野:高尿酸血症治療剤の販売拡大

国内では、2010年12月に上市した変形性膝関節症治療剤「サイビスクディスポ」、2011年5月に上市した高尿酸血症治療剤「フェブリク錠」が順次販売を拡大しています。また2012年1月に日本初となる点滴静注型で、4週1回投与の骨粗鬆症治療剤「ボナロン[®]点滴静注バッグ900μg」の製造販売承認を取得し、今春発売予定です。

海外では、高尿酸血症治療剤が、北米と欧州に続き、2011年7月に韓国で「Feburic」として販売を開始する等、現在日本を含め世界19カ国で販売しています。また、台湾、香港では既に販売承認を取得し、更にメキシコ・カリブ海諸国において武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ社と、中東・北アフリカ諸国においてはアルゴリズム社と、東南アジア諸国・インドにおいてアステラス社と、中南米・CIS及びオセアニア諸国においてメナリーニ社とそれぞれ独占販売契約を締結する等、販売提携国は117カ国に達し、順調に拡大しています。

なお、この高尿酸血症治療剤は、「平成24年度 科学技術分野の文部科学大臣表彰 科学技術賞(開発部門)」と、「平成24年度 日本薬学会 創薬科学賞」を受賞しました。

研究開発では、重症感染症治療剤「ベニロン」の顕微鏡的多発血管炎への適応拡大「GGS-MPA」ならびに去痰剤「ムコソルバン」の剤型追加「NA872ET(小型徐放錠)」の臨床開発に着手しました。また、骨粗鬆症治療剤「ボナロン[®]」の剤型追加の「GTH-42J(ゼリー剤)」、先端巨大症治療剤「ITM-014」について、それぞれ厚生労働省に対し承認申請を行いました。

* ボナロン[®]/Bonalon[®] は Merck Sharp & Dohme Corp.の登録商標です。

◆在宅医療分野:HOT、CPAPIはともに順調

主力の酸素濃縮装置は、高水準のレンタル台数を更に伸ばし、堅調に推移しました。睡眠時無呼吸症候群治療器(CPAP)も、2011年4月に小型・軽量・高機能の「スリープメイトS9」を市場投入した効果もあり、順調にレンタル台数を伸ばし、HOT事業に次ぐ第2の柱に成長しました。そのほか、補助換気療法機器(「NIPネーザル シリーズ」「オートセットCS」)や、超音波骨折治療器(「SAFHS」)も順調に市場を拡大しました。

海外では、米国・スペイン及び韓国で在宅医療サービスを提供しており、国内外合わせて約40万人の患者の皆様にサービスを提供しています。また、レンタル台数の拡大とともに、収益基盤強化のための事業運営効率化に取り組んでいます。

⑤流通・リテイル事業: 売上高2,246億円、営業利益60億円

国内外での積極的アライアンス推進

衣料繊維分野では、アセアン地区での生産拠点への設備投資、国内有力アパレルへの資本参加等、国内外での製販両面における積極的アライアンスが奏功し、特にスポーツ衣料、生活衣料及び、首都圏市場の販売が好調に推移しました。

産業資材分野では、自動車関連用途の工業繊維の荷動きが急ピッチで回復し、また震災復興需要を受けて一般繊維資材販売が好調に推移したほか、節電ニーズの高まりによりテント関連、熱線反射・断熱フィルム「レフテル」の販売が伸長しました。

⑥その他: 売上高408億円、営業利益33億円

IT事業では、企業のIT投資抑制等の影響を受けましたが、ネットビジネス事業とヘルスケア事業が堅調に推移しました。

3) 次期の見通し

①全社業績見通し

(単位: 億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成25年3月期	8,400	430	430	220
平成24年3月期 ^{*1}	8,544	340	343	120
平成24年3月期(調整後) ^{*2}	7,910	353	359	138
差	+490	+77	+71	+82
調整後増減率	+6%	+22%	+20%	+59%

*1 帝人グループでは、開示の適時性の担保及び業績管理の効率化の観点から、当期より全ての連結子会社が連結決算日(3月)で決算を行い、そのため一部の連結子会社及び持分法適用会社では、平成23年1月1日から平成24年3月31日までの15ヶ月が、当期の事業年度となります。

*2 今年度決算期を変更した一部の連結子会社及び持分法適用会社の決算期を12カ月(平成23年1月1日から平成23年12月31日)の期間に合わせた業績は上記のとおりです。

企業をとりまく環境は、欧州債務問題の収束が見えないことによる市場の不透明感や、地政学的リスクを背景とした原油高等により、未だ予断を許さない状況が続いています。しかしながら新興国においては消費拡大や金融緩和等に後押しされた着実な成長が見込まれており、また国内においても復興需要の顕在化も期待されることから、年度後半に向けては、世界景気も徐々に回復に向かうものと考えられます。

平成25年3月期は、中長期経営ビジョン「CHANGE for 2016」の初年度となります。4つのポートフォリオ変革に向けた重点施策を効果的なリスク管理のもと着実に推進するとともに、営業力と研究開発基盤の強化にスピード感をもって取り組み、帝人グループの長期ビジョンとして掲げる「持続的な成長」の実現を目指します。

素材事業においては、自動車分野やエレクトロニクス分野を中心とする需要の回復に生産・販売を即応させ、更に復興需要・節電需要を最大限取り込むことを目指します。ヘルスケア事業においては、新薬の拡販と在宅医療の国内外での拡大を一層加速していきます。新規事業では、急拡大するリチウムイオン2次電池向けに開発した2種類の革新的セパレータ「LIELSORT」の事業拠点を韓国に設置し、本年6月より生産・販売を開始する予定です。水処理ビジネスでは、既に中国、アンゴラ等で採用されている排水処理技術を中心に、グローバル展開を加速して

いきます。そのほか、半導体や薄膜トランジスタ等の製造プロセスの大幅革新に寄与するシリコンナノインクを用いたプリンタブルエレクトロニクス、素材とヘルスケアの融合領域における再生医療・組織修復材料や医療材料といった新規ヘルスケア等の早期事業化に向けた研究・開発を、積極的に展開していきます。

また、国内では原子力発電所の停止に伴い、夏場を中心として電力不足となることが予想されますが、帝人グループでは事業活動への影響を排除すべく、自家発電設備のフル活用と最大限の節電に努めていきます。

以上により、平成25年3月期の通期見通しは、売上高は8,400億円(調整後増減率6.2%増)、営業利益は430億円(同21.8%増)、経常利益は430億円(同19.9%増)、当期純利益は220億円(同59.5%増)となる見込みです。なお、通期の為替レートは1米ドル=80円、1ユーロ=110円、また原油価格(Dubai)は通期平均で、バレル当り110米ドルを想定しています。

②セグメント別業績見通し

(単位:億円)

	売上高		営業利益	
	第2四半期(累計)	通期	第2四半期(累計)	通期
高機能繊維・複合材料	700	1,450	50	110
電子材料・化成品	950	1,950	30	80
ヘルスケア	700	1,500	120	280
製品	1,250	2,600	25	70
計	3,600	7,500	225	540
その他	400	900	15	45
消去又は全社	—	—	△80	△155
合計	4,000	8,400	160	430

帝人グループは2012年2月に公表した中長期経営ビジョンの実行に当たり、本年4月から事業グループの再編を実施しました。これに伴い開示セグメントについては、企業会計基準第17号のマネジメント・アプローチの指針に基づき、内部管理の単位(事業責任単位)に合わせて変更しています。

これにより従来の「ポリエステル繊維」及び「流通・リテール」は統合され「製品」となります。また「高機能繊維」は「高機能繊維・複合材料」に、「医薬医療」は「ヘルスケア」に、「化成品」は「電子材料・化成品」に名称が変更となります。更に「ポリエステル繊維」の内、産業資材部門については「高機能繊維・複合材料」に、また原料・重合事業については「その他」に含めて開示することとなります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローに関する分析

① 資産、負債、純資産

総資産は7,621億円となり、前期末に比べ6億円増加しました。これは、大型設備投資の抑制と減価償却の進捗により有形固定資産が減少した一方で、受取手形及び売掛金をはじめとする運転資本が増加したこと等によります。

負債は前期末比39億円減少し、4,499億円となりました。この内、コマーシャルペーパー、短期借入金、長期借入金等の有利子負債は、同64億円減少し、2,610億円となりました。有利子負債の減少は、営業活動や設備投資の抑制等により確保したキャッシュ・フローを原資として返済を進めたこと等によります。

純資産は3,122億円となり、前期末に比べ45億円増加しました。この内「株主資本」に「その他の包括利益

累計額」を加えた自己資本は、2,920億円と前期末比78億円増加しました。これは、120億円の当期純利益を計上したことに加え、「為替換算調整勘定」の控除額が減少したこと等によります。

② キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権・在庫の増加や法人税等の支払い等があったものの、当期純利益に加え、仕入債務の増加や減価償却費及びのれん償却費等により、合計で537億円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の支出があったこと等により352億円の資金支出となりました。

この結果、営業活動に投資活動を加えたキャッシュ・フローは185億円の資金収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、社債・コマーシャルペーパーの発行及び償還、長短借入金の借入・返済と配当金支払い等の差し引きで141億円の資金支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物に係る換算差額等も加え、最終的な現金及び現金同等物の増加額は48億円となりました。

2) 財政状態の見通し

平成24年度は、財務健全性の維持・向上に引き続き留意しつつ、中期経営計画にもとづき将来の成長に貢献する有望な投資やプロジェクトに積極的に取り組んでいきます。これらにより、平成25年3月期にROA 5.5%、ROE7.4%、D/Eレシオ0.8を目指します。

3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期 (見通し)
ROA	6.5%	1.9%	1.6%	6.1%	4.5%	5.5%
ROE	3.3%	△12.3%	△12.4%	9.1%	4.2%	7.4%
D/Eレシオ	0.83	1.18	1.18	0.94	0.89	0.8
自己資本比率	38.5%	35.0%	33.0%	37.3%	38.3%	38%
時価ベースの自己資本比率	40.6%	27.8%	36.9%	44.7%	37.8%	—
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	6.1	8.9	4.0	3.5	4.9	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	4.5	4.0	13.1	17.2	10.9	—

(注)各指標はいずれも当社連結ベースの財務数値を用いて算出しています。

- ・ ROA(総資産営業利益率):営業利益/期首・期末平均総資産
- ・ ROE(自己資本当期純利益率):当期純利益/期首・期末平均自己資本
- ・ D/Eレシオ(有利子負債自己資本比率):期末有利子負債/期末自己資本
- ・ 自己資本比率:(期末純資産の合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)/期末総資産

- ・ 時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/時価ベースの総資本
 ※株式時価総額…期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)にて算出。
 ※時価ベースの総資本…期末自己資本を時価ベースに置き換えて算出。
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 ※営業キャッシュ・フロー…連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用。
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い
 ※利払い…連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

1) 利益分配に関する基本方針:

当社は、「連結業績に連動した配当」を基本とし、「財務体質の健全性や中長期の配当の継続性、将来の成長戦略投資に必要な内部留保の確保」を総合的に勘案し配当を実施いたします。

2) 当期及び次期の配当予想:

当期の期末の配当金は1株当たり3.0円を実施させていただきます。これにより中間配当金と合わせた年間の配当金は、6.0円となります。また、次期配当金につきましては、次期連結業績見通しを前提として、中間配当金3.0円及び期末配当金3.0円の合計で、通期配当金は6.0円となる見通しです。

(4) 事業等のリスク

業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

1) 競合・市況変動にかかもの

帝人グループは市況製品を展開しており、景気動向、他社との競合に伴う市場価格の変動により事業業績が大きく左右される可能性があります。

特に、景気や他社との競合という観点からは、ポリエステル繊維、ポリエステルフィルム、ポリカーボネート樹脂といった汎用素材の分野では、販売量、売値及び原燃料調達価格に関し変動を受けやすい構造となっています。また、これらの事業は、製造原価に占める原燃料コストのウェイトが高いため、原油価格の動向により、損益に大きな影響を受ける可能性があります。

また、帝人グループの素材事業は中間財が多く、末端需要の拡大・縮小が各段階での在庫調整により実体経済以上に増減する可能性があります。

加えて、ヘルスケア事業は、公定価格水準の変動といった価格変動要因以外にも他社との競争はますます激化しており、売値下落のリスクがあります。

また、為替や金利の変動が、帝人グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2) 製品の品質にかかもの

ヘルスケア事業においては、ヘルスケア事業の中核会社である帝人ファーマ(株)内に、他の部門から独立した信頼性保証部門を設置し、事業活動全般における品質保証を確保する体制を敷いています。製造物責任賠償については保険に加入していますが、生命関連商品を取り扱っているため、製品の欠陥により、業績、

財務状況、社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

3) 医薬品の研究開発にかかるもの

医療用医薬品の開発には、多額の費用と長い期間がかかるうえ、創薬研究において、有用な化合物を発見できる可能性は決して高くありません。また、臨床試験の結果、予測していた有効性が証明できない、あるいは予測していない副作用が発現した等の理由で承認申請を断念しなければならない可能性があります。また、承認申請した後でも審査の過程で承認されない、また、市販後調査の結果、承認が取り消される可能性があります。

4) 海外活動にかかるもの

帝人グループは、中国、タイ・シンガポール等の東南アジア、ドイツ・オランダ等の欧州、米国等海外で事業展開しており、これら海外での活動について為替変動に係るリスクのほか、特に中国及び東南アジアの各国においては、次のようなリスクがあります。そのため、これらの事象が発生した場合は、帝人グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期しない法律・規制の施行、不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- ・ 経済変動、政変・テロ・戦争等による社会的混乱

5) 事故・災害にかかるもの

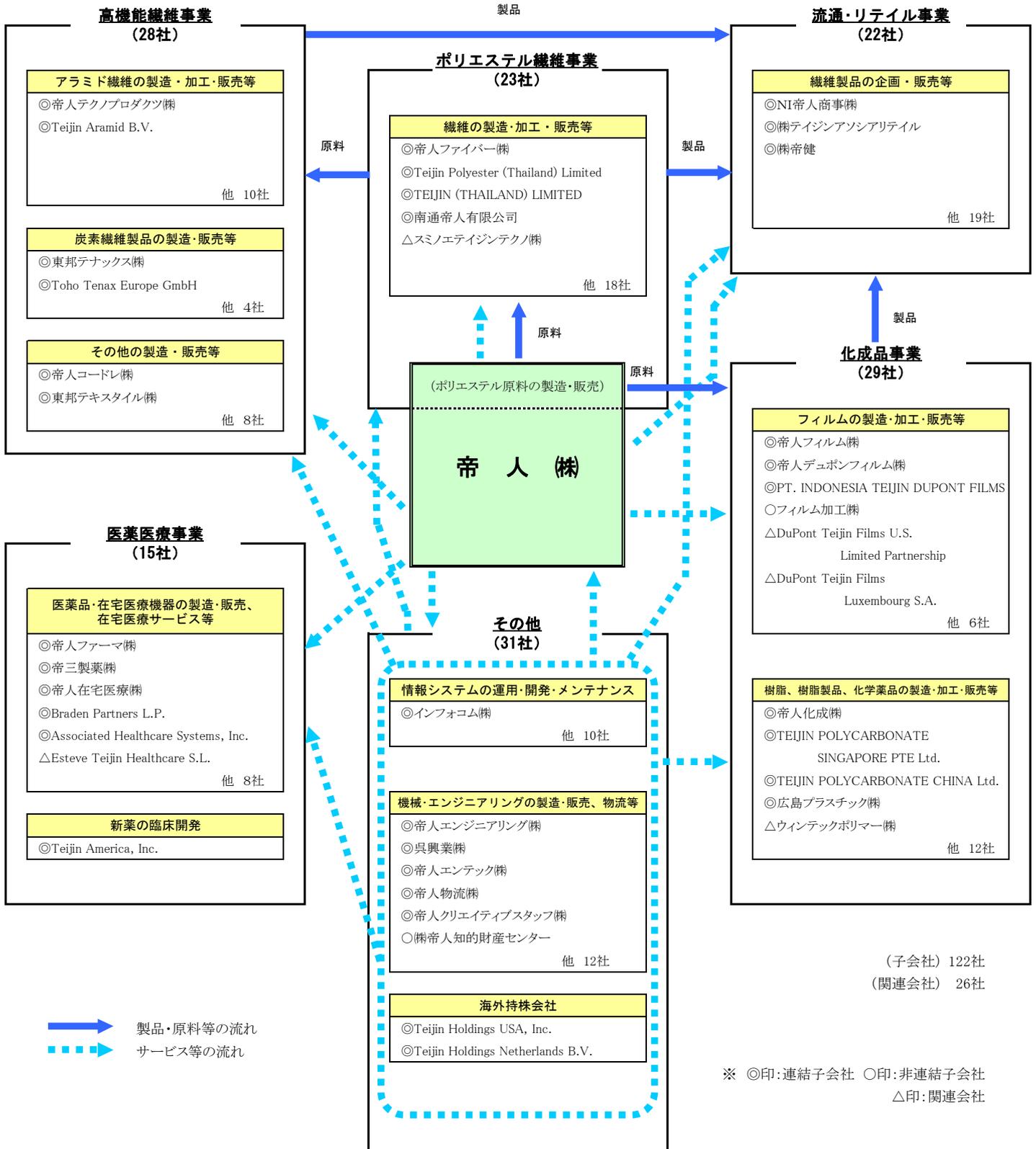
帝人グループは、グループ共通の防災に関するガイドラインを整備し、防災診断、地震対策、火災予防等の未然防止対策や防災教育、防災訓練、防火設備強化等の拡大防止対策を積極的に推進しています。しかしながら、万一、大規模な自然災害や不慮の事故等により生産設備が損害を受けた場合や原材料の供給等サプライチェーンに大きな障害が生じた場合は、帝人グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社122社及び関連会社26社で構成されています。その事業は高機能繊維、ポリエステル繊維、化成品、医薬医療、流通・リテイル分野における製品の製造・加工・販売を中心とし、その他にシステムソフトウェア開発等の情報関連事業や物流、印刷等の事業を展開しています。帝人グループの事業別に見た位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

- 高機能繊維** :帝人テクノプロダクツ(株)、Teijin Aramid B.V.等連結子会社6社、非連結子会社4社及び関連会社2社はアラミド繊維(糸・綿・織編物等)の製造・販売を行っています。東邦テナックス(株)等連結子会社4社、非連結子会社2社は炭素繊維製品の製造・販売等を行っています。帝人コードレ(株)等連結子会社4社、非連結子会社4社及び関連会社2社はその他の製造・販売を行っています。
- ポリエステル繊維** :帝人ファイバー(株)、Teijin Polyester (Thailand) Limited等連結子会社14社、非連結子会社5社及び関連会社4社は合成繊維(糸・綿・織編物等)の製造・販売を行っています。
- 化成品** :帝人デュポンフィルム(株)、PT. INDONESIA TEIJIN DUPONT FILMS 等連結子会社3社及びDuPont Teijin Films U.S. Limited Partnership 等関連会社6社はフィルムの製造・販売を行っています。非連結子会社1社はフィルムの販売を行っています。フィルム加工(株)等非連結子会社2社はポリエステルフィルム等の加工等を行っています。帝人化成(株)等連結子会社4社及び関連会社3社は樹脂・樹脂製品等を製造・販売しています。広島プラスチック(株)等連結子会社2社はプラスチックの成形加工を行っています。連結子会社7社は樹脂製品の販売を行っています。錦海化学(株)(連結子会社)は化学薬品等の製造・販売を行っています。
- 医薬医療** :帝人ファーマ(株)、帝人在宅医療(株)等連結子会社6社、非連結子会社4社及び関連会社4社は医薬品・在宅医療機器の製造・販売及び在宅医療サービス等を行っています。Teijin America, Inc.(連結子会社)は新薬の臨床開発を行っています。
- 流通・リテイル** :NI帝人商事(株)、(株)テイジンアソシアリテイル、(株)帝健等連結子会社11社及び非連結子会社8社及び関連会社3社は繊維製品の企画・販売を行っています。
- その他** :インフォコム(株)(連結子会社)、非連結子会社9社及び関連会社1社は、情報システムの運用・開発・メンテナンスを行っています。帝人エンジニアリング(株)等連結子会社3社は機械の製造・販売等を行っています。帝人物流(株)(連結子会社)及び非連結子会社1社は、帝人グループ製品の運送・保管を行っています。その他連結子会社8社、非連結子会社6社及び関連会社1社は印刷等を行いグループ内外にそのサービスを提供しています。

以上に述べた「企業集団の状況」を概要図で示すと次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

帝人グループは、「人と地球環境に配慮した化学技術の向上と、社会と顧客が期待している解決策の提供により、本当の価値を実現することに挑戦し続けること」を通じて企業理念としている「人間への深い理解と豊かな想像力をもってクオリティ・オブ・ライフの向上に努める*1」企業となることを目指しています。

この企業理念のもと、「持続的な企業価値の増大」を図るために帝人グループは、「事業戦略」、「コーポレート・ガバナンス」、「CSR*2」の三つを軸として事業運営を行います。また、これを通じ各ステークホルダー*3との信頼関係の構築に努めます。

*1 企業理念は、「クオリティ・オブ・ライフ」を中心として「社会とともに成長します」「社員とともに成長します」の3つです。

*2 CSR: 環境・安全・健康、コンプライアンス(社会規範・倫理・法令等の遵守)、社会貢献等の社会的責任

*3 ステークホルダー: 株主、従業員、債権者、顧客を含む取引先、消費者、地域社会等の利害関係者

(2) 目標とする経営指標

帝人グループは、ROA(総資産営業利益率)、ROE(自己資本当期純利益率)、またD/Eレシオ(有利子負債/自己資本)を重要な経営指標として位置づけています。

(3) 中長期の経営戦略と対処すべき課題

1) 長期経営ビジョン

帝人グループでは、持続的な成長を実現するための「革新と実行」プランとして、2020年度を見据えた長期ビジョンと2016年度までの中期経営計画からなる中長期経営ビジョン「CHANGE for 2016」を策定し、本年2月に発表しました。

長期ビジョンとしては、

- ① 顧客が必要とするソリューションを提供し、利益を伴う持続的成長を実現すること
- ② 社会と価値の共有を図り、先端技術を基盤とした事業活動を通じて社会の発展に寄与すること
- ③ 世界に存在感のあるグローバル・エクセレンスを獲得すること

の3つを掲げ、「事業」「地域」「技術」「人財」の4つのポートフォリオの変革を通じて、「技術を核とした顧客価値創造体」への進化を図ります。

2) 帝人グループの注力分野

これからの世の中、アジアやアフリカを中心とした人口の爆発的な増加と、それに伴う食糧や水資源の枯渇、日本を始めとした高齢化社会の進行による労働力不足と社会保障費の飛躍的増大が明らかとなっています。また、新興国経済の更なる発展に伴い、化石燃料資源の消費が益々増加し、CO₂排出量も一層増加すると予想されます。

この様に変化していく社会の中で、帝人グループは、モビリティ、情報・エレクトロニクス、ライフプロテクション、環境・エネルギー、ヘルスケアの注力5分野において、省エネ・省資源、豊かさと便利さ、安心・安全、クリーンなエネルギー、健康と快適の解決策を提供し、企業理念に掲げているクオリティ・オブ・ライフの向上に貢献していきます。

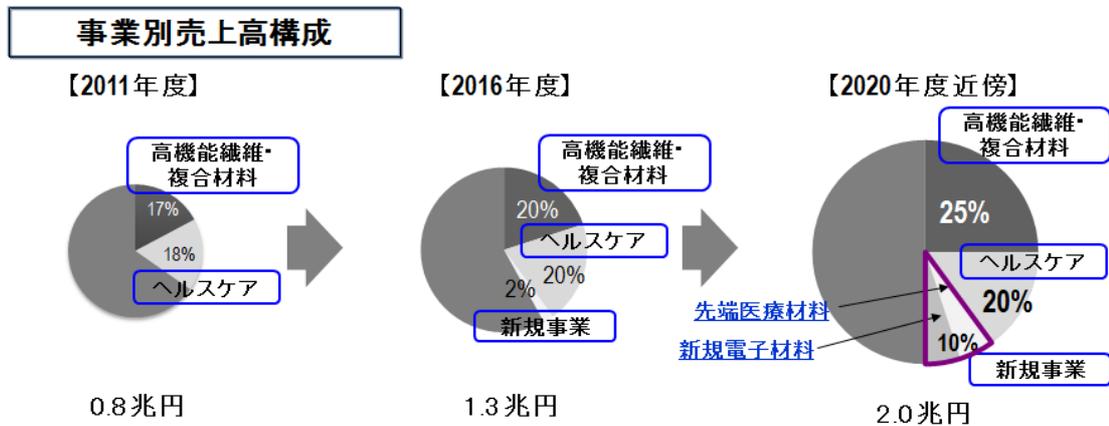
3) 4つのポートフォリオ変革

①事業ポートフォリオ変革

帝人グループが展開している事業について、将来の成長性、収益性及び帝人グループが強みを持つ「重点戦略事業」と「新規育成事業」、今後も安定的な収益が期待できる「基幹事業」の3つに区分し、「重点戦略

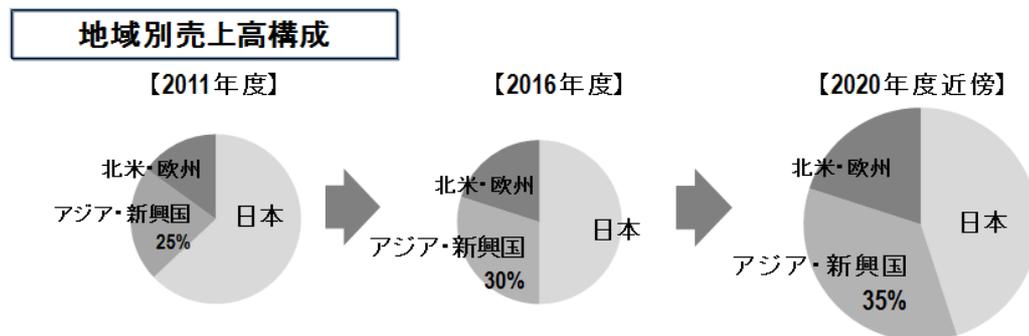
事業」と「新規育成事業」に投入資源を重点的・優先的に配分し、2020年度までに、M&Aを含めて年平均1,000億円レベルの成長投資を行います。

その結果として、これら戦略拡大事業の構成比について、現状の30%水準から2020年度近傍には50%以上への引き上げを図ります。



②地域ポートフォリオ変革

地域ポートフォリオの変革では、世界の各地域ごとの成長分野に集中した業容の拡大を図り、特に将来に亘って高い成長と旺盛な需要が期待され、一方で更なるコスト競争力の強化の観点から、アジア・新興国での事業展開を加速します。



③技術ポートフォリオ変革

技術ポートフォリオの変革では、保有技術の幅出しと深掘りに加え、自社の技術開発力向上とオープンイノベーションにより高次加工技術を強化・獲得し、素材の提供だけに留まらず、部材・デバイスの提供まで事業領域を拡大して、新たな価値の創造・提供を目指します。また、素材技術とヘルスケア技術の融合により、新規医療材料等の新たなヘルスケア事業の創出を図ります。

④人財ポートフォリオ変革

人財ポートフォリオでは、国籍・年齢・性別を問わず、「多様な人財の採用・発掘」「人財の早期育成」「人財のグローバル最適配置」の推進により、グローバル化とダイバーシティを加速して、成長戦略の実行に資する事業基盤の強化に努めます。

4) ソリューション提供型ビジネスモデルへの進化

顧客の求めるソリューションを提供するために、技術開発力と営業力を強化する仕組みとして「ソリューションプラットフォーム」を構築し、高機能素材・材料群の開発深化と、最終製品についての専門的知見の獲得・強化を図り、最終顧客ニーズに対応した最適ソリューションを提供していきます。

① 営業力の強化策

- ・事業グループの再編等による市場別対応力の強化
- ・重点プロジェクト専門組織体制の構築

② 技術開発力の強化策

- ・技術人財の集中投入
- ・ダウンストリーム技術の強化
- ・製品評価設備の拡充
- ・戦略的アライアンスの推進

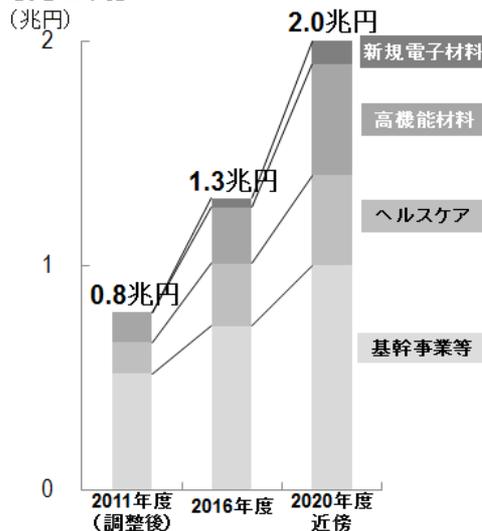
5) コストダウンへの取り組み

一方で、2008年度に策定した経営基本方針に基づき実施してきたコストダウンを更に押し進め、技術革新によるプロセス改良や生産効率化のほか、輸入品の拡大等による調達コストの削減、ITを活用した労働生産性の向上等の継続的なトータルコストダウンを強化し、今後5年間で総額400億円以上のコスト削減を実施します。

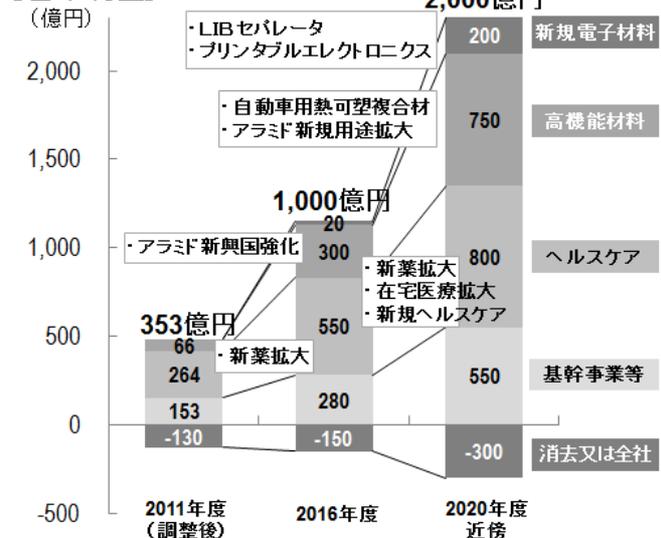
6) 経営目標

これらのポートフォリオ変革とコストダウンの推進により、5年後の2016年度の経営目標として売上高1兆3,000億円、営業利益1,000億円を、また2020年度近傍には売上高2兆円、営業利益2,000億円の達成を目指して取り組んでいきます。

【売上高】



【営業利益】



【グループ全体目標】

(億円)	2011年度(調整後)	2016年度	2020年度
売上高	7,910	13,000	20,000
営業利益	353	1,000	2,000
営業利益率	4.5%	8%	10%
当期利益	138	600	1,200
営業利益ROA	4.6%	8%	10%
当期利益ROE	4.8%	12%	15%

記載されている商品の名称、サービスの名称等は、帝人グループの商標もしくは登録商標です。またはその他の商品の名称、サービスの名称等は、各社の商標もしくは登録商標です。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,612	33,440
受取手形及び売掛金	156,132	172,087
商品及び製品	71,448	69,315
仕掛品	9,163	10,141
原材料及び貯蔵品	24,895	29,540
短期貸付金	8,962	11,939
繰延税金資産	13,229	12,215
その他	26,564	26,049
貸倒引当金	△2,113	△2,940
流動資産合計	336,894	361,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	72,046	70,377
機械装置及び運搬具(純額)	121,340	106,074
土地	44,531	43,629
建設仮勘定	6,629	7,370
その他(純額)	15,111	16,849
有形固定資産合計	259,659	244,301
無形固定資産		
のれん	51,773	46,319
その他	15,842	16,371
無形固定資産合計	67,615	62,690
投資その他の資産		
投資有価証券	57,020	55,621
長期貸付金	3,900	3,436
前払年金費用	15,993	15,598
繰延税金資産	4,215	1,397
その他	18,204	19,604
貸倒引当金	△1,969	△2,321
投資その他の資産合計	97,365	93,336
固定資産合計	424,640	400,328
資産合計	761,534	762,118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,283	90,225
短期借入金	44,568	61,554
1年内返済予定の長期借入金	12,983	46,858
コマーシャル・ペーパー	33,000	18,000
1年内償還予定の社債	5,958	501
未払法人税等	7,459	5,604
繰延税金負債	162	10
未払費用	19,270	19,017
その他	34,083	36,179
流動負債合計	244,770	277,951
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	138,870	102,191
退職給付引当金	18,153	18,783
繰延税金負債	9,285	8,836
その他	12,756	12,137
固定負債合計	209,065	171,949
負債合計	453,836	449,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,816	70,816
資本剰余金	101,373	101,389
利益剰余金	135,385	141,441
自己株式	△151	△127
株主資本合計	307,423	313,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,823	9,913
繰延ヘッジ損益	△198	306
為替換算調整勘定	△33,812	△31,708
その他の包括利益累計額合計	△23,186	△21,488
新株予約権	439	566
少数株主持分	23,023	19,619
純資産合計	307,698	312,217
負債純資産合計	761,534	762,118

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	815,655	854,370
売上原価	586,261	629,152
売上総利益	229,394	225,218
販売費及び一般管理費	180,834	191,174
営業利益	48,560	34,044
営業外収益		
受取利息	458	612
受取配当金	923	712
持分法による投資利益	6,300	5,299
為替差益	105	232
雑収入	896	1,111
営業外収益合計	8,684	7,968
営業外費用		
支払利息	4,416	4,885
寄付金	697	1,101
雑損失	1,785	1,743
営業外費用合計	6,899	7,729
経常利益	50,345	34,283
特別利益		
固定資産売却益	1,354	281
投資有価証券売却益	2,228	1,268
関係会社株式売却益	—	712
貸倒引当金戻入額	31	—
洪水関連差益	—	347
その他	508	332
特別利益合計	4,121	2,942
特別損失		
固定資産除売却損	584	952
投資有価証券評価損	116	191
貸倒引当金繰入額	913	791
減損損失	1,791	2,614
事業構造改善費用	1,049	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	529	—
震災関連費用	2,861	327
退職給付制度改定損	—	3,299
その他	2,124	1,216
特別損失合計	9,972	9,392
税金等調整前当期純利益	44,494	27,832
法人税、住民税及び事業税	11,975	9,942
法人税等調整額	4,195	4,779
法人税等合計	16,171	14,722
少数株主損益調整前当期純利益	28,322	13,109
少数株主利益	3,140	1,130
当期純利益	25,182	11,979

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	28,322	13,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,208	△900
繰延ヘッジ損益	△486	504
為替換算調整勘定	△8,294	2,099
持分法適用会社に対する持分相当額	770	△21
その他の包括利益合計	△10,219	1,680
包括利益	18,103	14,790
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,044	13,677
少数株主に係る包括利益	3,058	1,113

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	70,816	70,816
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	70,816	70,816
資本剰余金		
当期首残高	101,327	101,373
当期変動額		
自己株式の処分	45	16
当期変動額合計	45	16
当期末残高	101,373	101,389
利益剰余金		
当期首残高	112,983	135,385
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う 増減	1,153	—
当期変動額		
剰余金の配当	△3,933	△5,905
当期純利益	25,182	11,979
その他	△1	△17
当期変動額合計	21,247	6,056
当期末残高	135,385	141,441
自己株式		
当期首残高	△772	△151
当期変動額		
自己株式の取得	△41	△14
自己株式の処分	661	39
当期変動額合計	620	24
当期末残高	△151	△127
株主資本合計		
当期首残高	284,354	307,423
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う 増減	1,153	—
当期変動額		
剰余金の配当	△3,933	△5,905
当期純利益	25,182	11,979
その他	△1	△17
自己株式の取得	△41	△14
自己株式の処分	707	55
当期変動額合計	21,914	6,096
当期末残高	307,423	313,519

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,025	10,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,201	△910
当期変動額合計	△2,201	△910
当期末残高	10,823	9,913
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	298	△198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△497	504
当期変動額合計	△497	504
当期末残高	△198	306
為替換算調整勘定		
当期首残高	△26,373	△33,812
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,438	2,103
当期変動額合計	△7,438	2,103
当期末残高	△33,812	△31,708
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△13,049	△23,186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,137	1,697
当期変動額合計	△10,137	1,697
当期末残高	△23,186	△21,488
新株予約権		
当期首残高	401	439
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	127
当期変動額合計	37	127
当期末残高	439	566
少数株主持分		
当期首残高	23,575	23,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△552	△3,403
当期変動額合計	△552	△3,403
当期末残高	23,023	19,619

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	295,282	307,698
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	1,153	—
当期変動額		
剰余金の配当	△3,933	△5,905
当期純利益	25,182	11,979
その他	△1	△17
自己株式の取得	△41	△14
自己株式の処分	707	55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,652	△1,577
当期変動額合計	11,261	4,518
当期末残高	307,698	312,217

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	44,494	27,832
減価償却費及びその他の償却費	56,410	52,303
減損損失	1,791	2,614
退職給付引当金の増減額(△は減少)	629	678
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,082	1,157
受取利息及び受取配当金	△1,381	△1,325
支払利息	4,416	4,885
持分法による投資損益(△は益)	△6,300	△5,299
固定資産除売却損益(△は益)	△769	670
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,219	△1,946
投資有価証券評価損益(△は益)	116	191
売上債権の増減額(△は増加)	△10,937	△14,410
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,282	△3,358
仕入債務の増減額(△は減少)	8,476	1,278
その他	△261	△913
小計	89,265	64,360
利息及び配当金の受取額	4,053	3,672
利息の支払額	△4,481	△4,902
法人税等の支払額	△11,705	△9,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,132	53,668
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,455	△27,641
有形固定資産の売却による収入	1,124	487
投資有価証券の取得による支出	△4,438	△1,601
投資有価証券の売却による収入	3,719	2,354
子会社株式の取得による支出	—	△4,950
短期貸付金の増減額(△は増加)	△810	△687
長期貸付けによる支出	△662	△56
長期貸付金の回収による収入	933	136
その他	△2,155	△3,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,745	△35,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,647	16,781
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△18,000	△15,000
社債の発行による収入	13,021	6,106
社債の償還による支出	△22,584	△10,957
長期借入れによる収入	6,788	22,159
長期借入金の返済による支出	△10,516	△25,286
配当金の支払額	△3,933	△5,905
少数株主への配当金の支払額	△2,996	△1,676
その他	△194	△343
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,062	△14,122

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,946	447
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,377	4,828
現金及び現金同等物の期首残高	22,964	28,454
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	112	—
現金及び現金同等物の期末残高	28,454	33,283

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結及び持分法の適用範囲

連結子会社数	76社	
主要な子会社名	「企業集団の状況」に記載しているため省略	
非連結子会社数	46社	
内持分法適用会社	44社	フィルム加工(株)、(株)帝人知的財産センター ほか
関連会社数	26社	
内持分法適用会社	24社	DuPont Teijin Films U.S. Limited Partnership ほか

なお、持分法を適用していない子会社2社、関連会社2社の当期純損益及び剰余金はいずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

連結及び持分法の適用範囲の異動

連結 (新規)	1社	
	新規設立会社	
	Teijin Electronics Korea Co.,Ltd.	
(除外)	1社	
	株式を売却した会社	
	東邦セールス(株)	
持分法 (新規)	3社	
	新規設立会社	
	Teijin Advanced Composites America Inc.	
	日岩帝人汽車安全用布(南通)有限公司	他1社
(除外)	4社	
	株式の譲渡等により持分法適用外となった会社	
	RIMTEC(株)	他3社

決算日等に関する事項

当連結会計年度において、連結子会社のうちTeijin Aramid B.V.等25社は決算日を12月末日から3月末日に変更したため平成23年1月1日から平成24年3月31日までの15ヶ月間を、帝商産業(株)は決算日を1月末日から3月末日に変更したため平成23年2月1日から平成24年3月31日までの14ヶ月間を、(株)フォークナー等2社は決算日を2月末日から3月末日に変更したため平成23年3月1日から平成24年3月31日までの13ヶ月間を連結しています。

また連結子会社のうち、南通帝人有限公司等13社の決算日は12月末日であり、従来は必要な調整を行ったうえでそのまま連結していましたが、当連結会計年度から連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を連結することとしたため、平成23年1月1日から平成24年3月31日までの15ヶ月間を連結しています。

会計処理基準

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・市場価格のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理しています。売却原価は移動平均法により算定しています。)
- ・市場価格のないもの……移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。)

4. 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産

定額法

(2)無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づいています。

5. 重要な引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を繰入計上しています。
- (2)退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により費用処理することとしています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。なお、在外子会社については、一部の会社を除き、退職金制度がありません。

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

7. 重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建営業債権債務及び外貨建投融資
通貨スワップ	借入金、社債
金利スワップ	同上

(3)ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

原則として、ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額等を基礎として判定しています。

(5)その他

当社及び連結子会社は、定期的にCFO(グループ財務責任者)及び当社経理・財務室に対して、ヘッジ取引の実績報告を行っています。

8. その他連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

(2)連結納税制度を適用しています。

9. のれんの償却に関する事項

のれんは、原則として5年間から20年間の効果が及ぶ期間で均等償却しています。

10. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金及び当座預金等の随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社では主に定率法を採用する一方、海外連結子会社では定額法を採用していましたが、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社において定額法に変更しました。

帝人グループは、平成21年度以降、グローバル最適生産体制の構築等の構造改革を進めた結果、設備は安定的に稼働しています。平成23年度以降は成長軌道への回帰を目指し、大型設備投資の凍結を解除し有望な投資は実施する方針としています。

こうした構造改革がほぼ完了した状況及び新たな設備投資方針を契機とし、国内外グループ会社の公平な業績比較を可能とし、かつ、現在及び今後の安定的な設備の稼働可能な状況を適切に反映する減価償却方法を検討した結果、当社及び国内連結子会社について、海外連結子会社と同じ定額法に変更することとしました。

この変更により、当連結会計年度の営業利益が6,319百万円、経常利益が6,426百万円及び税金等調整前当期純利益が6,482百万円増加しています。なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報等)に記載しています。

(8) 表示方法の変更

連結損益計算書関係

前連結会計年度において区分掲記していた特別損失の「環境対策費」(前連結会計年度124百万円)は、金額的重要性が乏しいことから、当連結会計年度では特別損失の「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度の「環境対策費」は219百万円です。

(9) 追加情報

1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

2. 役員退職慰労引当金

当社は、平成23年6月22日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役及び監査役に対する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は取締役及び監査役の退任時とすることを決議しました。

これに伴い、当該株主総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額1,102百万円は、固定負債の「その他」に含めて表示しています。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位:百万円)

	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	554,455	576,340
2. 担保提供資産	155	—
3. 国庫補助金等により取得した有形固定資産の取得価額 から控除した税法に基づく圧縮累計額	2,439	2,444
4. 保証債務(保証予約、経営指導念書等を含む)	5,172	4,150
5. 受取手形割引高	52	62
6. 期末休日手形 連結会計年度末日(銀行休業日)の満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして 処理しています。連結会計年度末日満期手形は下記のとおりです。		
受取手形	—	2,760
支払手形	—	2,342
7. 売掛金の流動化による譲渡高	3,086	2,267

(連結損益計算書関係)

1. 減損損失

当連結会計年度において、帝人グループは主に以下の資産について減損損失2,614百万円を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
オランダ エメン	高機能繊維設備	機械装置等	829
ドイツ フルトライン・ヴェストファーレン州	高機能繊維設備	機械装置等	822
米国テネシー州	高機能繊維設備	機械装置等	443
山口県周南市	ポリエステル繊維設備	機械装置等	144
栃木県宇都宮市	遊休資産	機械装置	138
米国カリフォルニア州	医薬医療事業	無形固定資産	95
米国ケンタッキー州	高機能繊維事業	のれん	58
愛媛県松山市	ポリエステル繊維設備	機械装置	46
その他	—	—	33

帝人グループは、継続的に損益を把握している事業部門を単位として資産のグルーピングを行っています。また、事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っています。

当連結会計年度において、経済環境の悪化に伴う市況の低迷等により、上記事業用資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(2,475百万円)を減損損失として特別損失に計上しました。

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10～20%で割り引いて算定しています。

また、遊休状態にあると認められ今後の利用見込みがない資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(138百万円)として特別損失に計上しました。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として、不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により算定し、売却や転用が困難な資産については零としています。

2. 洪水関連差益

平成23年10月に発生したタイの大規模洪水にかかわる保険金額から設備等の復旧費用、たな卸資産の評価損、操業休止期間中の固定費等を控除したものです。

3. 退職給付制度改定損

Teijin Aramid B.V.等において退職給付制度を変更したことによる損失です。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式(普通株式)	984,758,665	—	—	984,758,665
自己株式(普通株式)	561,229	48,075	125,336	483,968

(注) 1. 自己株式(普通株式)の株式数の増加48,075株は、すべて単元未満株式の買取りによるものです。

2. 自己株式(普通株式)の株式数の減少125,336株は、ストック・オプションの行使による減少118,000株、単元未満株式の売却による減少7,336株によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権		—				566
合計			—				566

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	2,952百万円	3円00銭	平成23年3月31日	平成23年5月30日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	2,953百万円	3円00銭	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	2,953百万円	利益剰余金	3円00銭	平成24年3月31日	平成24年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
現金及び預金勘定	28,612	33,440
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△157	△157
現金及び現金同等物	<u>28,454</u>	<u>33,283</u>

(セグメント情報)

(1)報告セグメントの概要

帝人グループの報告セグメントは、帝人グループの構成単位の内、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

帝人グループは、製品の種類、性質、サービス別に事業グループを定め、各事業グループは取り扱う製品、サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、帝人グループは事業グループを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、アラミド繊維事業と炭素繊維事業を集約した「高機能繊維事業」、「ポリエステル繊維事業」、樹脂事業とフィルム事業を集約した「化成製品事業」、「医薬医療事業」及び「流通・リテイル事業」の5つを報告セグメントとしています。

「高機能繊維事業」のアラミド繊維事業はアラミド繊維の糸・綿・織編物等の製造・販売及び人工皮革の製造・販売を行っており、炭素繊維事業は炭素繊維製品の製造・販売を行っています。「ポリエステル繊維事業」はポリエステル繊維の糸・綿・紡績糸・加工糸・不織布及び織編物の製造・販売、及びポリエステル原料の製造・販売を行っています。

「化成製品事業」の樹脂事業はポリカーボネート樹脂等の樹脂・樹脂製品の製造・販売を行っており、フィルム事業はポリエステルフィルム等の製造・販売を行っています。「医薬医療事業」は医薬品・在宅医療機器の製造・販売及び在宅医療サービス等を行っています。「流通・リテイル事業」は繊維製品の企画・販売を行っています。

(2)報告セグメントごとの売上高、利益、資産等の金額の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値です。

セグメント間の内部収益および振替高は市場価格又は原価に利益を加算した価格に基づいています。

(3)報告セグメントごとの売上高、利益、資産等の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計
	高機能繊維 事業	ポリエステル 繊維事業	化成製品事業	医薬医療 事業	流通・リテイル 事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	103,353	103,501	217,108	136,445	216,922	777,332	38,323	815,655
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,651	40,775	7,951	0	4,812	64,192	30,312	94,504
計	114,004	144,277	225,060	136,446	221,735	841,524	68,635	910,160
セグメント利益	4,423	3,016	23,446	22,910	4,744	58,541	3,104	61,645
セグメント資産	215,823	101,533	185,208	93,420	76,471	672,458	50,407	722,865
その他の項目								
減価償却費(注)2	16,780	5,624	11,492	9,486	200	43,584	2,051	45,635
のれんの償却額	5,531	—	△ 39	1,816	15	7,324	△ 73	7,251
持分法適用会社への 投資額	3,816	3,409	9,313	772	367	17,678	4,505	22,183
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注)2	5,077	4,204	4,277	12,440	272	26,272	1,241	27,514

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITサービス分野等を含んでいます。

2. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用及びその償却額が含まれています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計
	高機能繊維 事業	ポリエステル 繊維事業	化成品事業	医薬医療 事業	流通・リテ ル事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	120,724	109,944	215,376	142,999	224,573	813,618	40,752	854,370
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,965	33,246	6,464	0	3,937	53,613	34,337	87,951
計	130,690	143,190	221,840	142,999	228,511	867,232	75,090	942,322
セグメント利益	6,309	1,894	3,733	25,912	6,012	43,863	3,324	47,187
セグメント資産	195,934	107,965	169,700	97,908	85,456	656,967	55,613	712,580
その他の項目								
減価償却費(注)2	16,985	4,447	10,945	7,921	429	40,730	1,587	42,317
のれんの償却額	5,884	—	132	1,970	15	8,001	△67	7,934
持分法適用会社への 投資額	5,485	3,396	10,619	568	731	20,801	3,601	24,403
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注)2	7,982	4,032	4,427	11,331	1,008	28,782	1,985	30,767

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITサービス分野等を含んでいます。
 2. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用及びその償却額が含まれています。
 3. 「4. 連結財務諸表(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当社及び国内連結子会社は主に機械装置等の減価償却の方法を定率法から定額法に変更しています。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が高機能繊維事業セグメントで777百万円、ポリエステル繊維事業セグメントで606百万円、化成品事業セグメントで1,227百万円、医薬医療事業セグメントで2,631百万円、それ以外で364百万円増加しており、全社費用は712百万円減少しています。

(4) 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額の差異及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計 年度	当連結会計 年度
報告セグメント計	841,524	867,232
「その他」の区分の売上高	68,635	75,090
セグメント間の取引消去	△94,504	△87,951
連結財務諸表の売上高	815,655	854,370

(単位:百万円)

利益	前連結会計 年度	当連結会計 年度
報告セグメント計	58,541	43,863
「その他」の区分の利益	3,104	3,324
セグメント間の取引消去	584	250
全社費用(注)	△13,669	△13,394
連結財務諸表の営業利益	48,560	34,044

(注) 全社費用は配賦不能営業費用であり、その主なものは、基礎研究・本社管理部門に係る費用です。

(単位:百万円)

資産	前連結会計 年度	当連結会計 年度
報告セグメント計	672,458	656,967
「その他」の区分の資産	50,407	55,613
配分していない全社資産(注)	94,851	91,088
その他調整	△56,182	△41,550
連結財務諸表の資産合計	761,534	762,118

(注) 全社資産は配賦不能資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等です。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	43,584	40,730	2,051	1,587	3,523	2,051	49,159	44,369
のれんの償却額	7,324	8,001	△73	△67	—	—	7,251	7,934
持分法適用会社への 投資額	17,678	20,801	4,505	3,601	—	—	22,183	24,403
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	26,272	28,782	1,241	1,985	1,734	1,526	29,249	32,293

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

I 売上高 (単位:百万円)

日本	中国	アジア	米州	欧州他	合計
512,153	111,493	68,751	64,128	59,128	815,655

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

II 有形固定資産 (単位:百万円)

日本	オランダ	アジア	米州	欧州	合計
142,582	55,194	44,297	6,984	10,601	259,659

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客へ売上高がないため、記載は省略しています。

(固定資産の減損損失に関する報告セグメント別情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	高機能繊維 事業	ポリエステル 繊維事業	化成品事業	医薬医療 事業	流通・リテール 事業	その他 (注)	消去 又は全社	合計
減損損失	549	536	148	—	—	557	—	1,791

(注)その他の金額はすべて動力事業に係る金額です。

(のれんに関する報告セグメント別情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	高機能繊維 事業	ポリエステル 繊維事業	化成品事業	医薬医療 事業	流通・リテール 事業	その他	消去 又は全社	合計
当期償却額	5,531	—	△39	1,816	15	△73	—	7,251
当期末残高	39,869	—	△134	12,250	62	△273	—	51,773

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

I 売上高 (単位:百万円)

日本	中国	アジア	米州	欧州他	合計
518,972	121,886	72,166	71,004	70,341	854,370

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

II 有形固定資産 (単位:百万円)

日本	オランダ	アジア	米州	欧州	合計
141,755	47,907	39,418	6,036	9,183	244,301

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客へ売上高がないため、記載は省略しています。

(固定資産の減損損失に関する報告セグメント別情報)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	高機能繊維 事業	ポリエステル 繊維事業	化成品事業	医薬医療 事業	流通・リテール 事業	その他	消去 又は全社	合計
減損損失	2,167	212	138	95	—	—	—	2,614

(のれんに関する報告セグメント別情報)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	高機能繊維 事業	ポリエステル 繊維事業	化成品事業	医薬医療 事業	流通・リテール 事業	その他	消去 又は全社	合計
当期償却額	5,884	—	132	1,970	15	△ 67	—	7,934
当期末残高	33,926	—	2,019	10,501	46	△ 174	—	46,319

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	288.80円	1株当たり純資産額	296.70円
1株当たり当期純利益金額	25.59円	1株当たり当期純利益金額	12.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	25.56円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12.15円

(注)1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりです。

(1)1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	25,182	11,979
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	25,182	11,979
普通株式の期中平均株式数(千株)	984,033	984,230
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,269	1,309
(うち新株予約権(千株))	(1,269)	(1,309)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(2)1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	307,698	312,217
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	23,462	20,186
(うち新株予約権(百万円))	(439)	(566)
(うち少数株主持分(百万円))	(23,023)	(19,619)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	284,236	292,030
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	984,197	984,274

(重要な後発事象)

セグメント区分の変更

当連結会計年度において、報告セグメント区分は、「高機能繊維」、「ポリエステル繊維」、「化成品」、「医薬医療」及び「流通・リテール」に区分していましたが、組織再編により、翌連結会計年度(平成25年3月期)から「高機能繊維・複合材料」、「電子材料・化成品」、「ヘルスケア」及び「製品」に変更することとしました。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,141	8,655
受取手形	2	6
売掛金	6,482	10,916
製品	864	2,298
原材料	2,064	3,108
仕掛品	348	380
貯蔵品	678	807
前払費用	390	462
繰延税金資産	5,309	4,293
関係会社短期貸付金	116,827	123,740
未収入金	11,250	25,683
未収還付法人税等	7,533	5,120
その他	578	596
貸倒引当金	△17	△1,840
流動資産合計	158,456	184,230
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	16,953	16,308
構築物（純額）	1,939	1,840
機械及び装置（純額）	9,862	10,531
船舶（純額）	0	0
車両運搬具（純額）	76	62
工具、器具及び備品（純額）	858	745
土地	13,511	13,487
リース資産（純額）	24	16
建設仮勘定	212	700
有形固定資産合計	43,441	43,692
無形固定資産		
特許権	204	160
ソフトウェア	5,658	6,155
その他	64	61
無形固定資産合計	5,927	6,377

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	28,298	24,769
関係会社株式	189,869	197,909
出資金	9	8
関係会社出資金	4,421	4,517
関係会社長期貸付金	9,226	1,092
破産更生債権等	6	4
長期前払費用	345	265
前払年金費用	1,257	1,276
繰延税金資産	3,161	—
その他	2,757	2,705
貸倒引当金	△875	△853
投資損失引当金	△14,257	△20,195
投資その他の資産合計	224,221	211,500
固定資産合計	273,590	261,570
資産合計	432,046	445,800
負債の部		
流動負債		
支払手形	904	710
買掛金	6,215	9,190
1年内返済予定の長期借入金	4,559	46,236
コマーシャル・ペーパー	33,000	18,000
未払金	9,082	21,364
未払法人税等	68	82
債務保証損失引当金	3,668	2,481
未払費用	2,185	2,280
前受金	—	136
預り金	26,092	17,055
前受収益	—	42
その他	40	254
流動負債合計	85,818	117,834
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	86,236	61,000
退職給付引当金	1,239	1,195
役員退職慰労引当金	693	—
長期預り金	1,056	1,056
繰延税金負債	—	974
長期未払金	1,400	1,901
その他	1,992	1,952
固定負債合計	122,619	98,080
負債合計	208,438	215,915

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,816	70,816
資本剰余金		
資本準備金	101,324	101,324
その他資本剰余金	48	64
資本剰余金合計	101,373	101,389
利益剰余金		
利益準備金	17,696	17,696
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	6,799	7,242
繰越利益剰余金	17,654	24,792
利益剰余金合計	42,150	49,731
自己株式	△141	△117
株主資本合計	214,198	221,820
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,969	7,499
繰延ヘッジ損益	0	—
評価・換算差額等合計	8,970	7,499
新株予約権	439	566
純資産合計	223,607	229,885
負債純資産合計	432,046	445,800

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	50,095	48,689
関係会社受取配当金	33,559	30,633
経営管理料	2,776	2,615
不動産賃貸収入	1,969	2,027
売上高合計	88,401	83,966
売上原価		
製品売上原価	48,576	47,110
不動産賃貸原価	711	697
売上原価合計	49,288	47,807
売上総利益	39,113	36,158
販売費及び一般管理費	17,029	16,538
営業利益	22,083	19,619
営業外収益		
受取利息	1,559	1,347
受取配当金	523	550
雑収入	71	94
営業外収益合計	2,154	1,992
営業外費用		
支払利息	1,046	986
社債利息	506	506
遊休資産維持管理費用	234	319
人材活用労務費負担額	125	77
雑損失	219	261
営業外費用合計	2,131	2,152
経常利益	22,106	19,460
特別利益		
固定資産売却益	1,133	121
投資有価証券売却益	1,526	1,005
貸倒引当金戻入額	869	—
債務保証損失引当金戻入額	3,983	1,193
投資損失引当金戻入額	—	1,062
その他	40	107
特別利益合計	7,552	3,489
特別損失		
固定資産除売却損	252	154
投資損失引当金繰入額	12,300	7,000
貸倒引当金繰入額	—	1,825
債務保証損失引当金繰入額	25	24
投資有価証券評価損	12	38
関係会社株式評価損	2,161	870
減損損失	569	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	435	—
その他	225	441
特別損失合計	15,983	10,354

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
税引前当期純利益	13,676	12,594
法人税、住民税及び事業税	△5,781	△7,683
法人税等調整額	3,304	6,791
法人税等合計	△2,476	△894
当期純利益	16,152	13,486

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	70,816	70,816
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	70,816	70,816
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	101,324	101,324
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	101,324	101,324
その他資本剰余金		
当期首残高	2	48
当期変動額		
自己株式の処分	45	16
当期変動額合計	45	16
当期末残高	48	64
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	17,696	17,696
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,696	17,696
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金		
当期首残高	6,779	6,799
当期変動額		
資産圧縮積立金の積立	4	541
資産圧縮積立金の取崩	△231	△98
会社分割による増加	246	—
当期変動額合計	20	443
当期末残高	6,799	7,242
特別償却積立金		
当期首残高	12	—
当期変動額		
特別償却積立金の積立	1	—
特別償却積立金の取崩	△13	—
当期変動額合計	△12	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,196	17,654
当期変動額		
剰余金の配当	△3,933	△5,905
資産圧縮積立金の積立	△4	△541
資産圧縮積立金の取崩	231	98
特別償却積立金の積立	△1	—
特別償却積立金の取崩	13	—
当期純利益	16,152	13,486
当期変動額合計	12,457	7,138
当期末残高	17,654	24,792
自己株式		
当期首残高	△762	△141
当期変動額		
自己株式の取得	△41	△14
自己株式の処分	661	39
当期変動額合計	620	24
当期末残高	△141	△117
株主資本合計		
当期首残高	201,065	214,198
当期変動額		
剰余金の配当	△3,933	△5,905
当期純利益	16,152	13,486
会社分割による増加	246	—
自己株式の取得	△41	△14
自己株式の処分	707	55
当期変動額合計	13,132	7,621
当期末残高	214,198	221,820
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,437	8,969
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,467	△1,470
当期変動額合計	△1,467	△1,470
当期末残高	8,969	7,499
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
新株予約権		
当期首残高	401	439
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	127
当期変動額合計	37	127
当期末残高	439	566
純資産合計		
当期首残高	211,905	223,607
当期変動額		
剰余金の配当	△3,933	△5,905
当期純利益	16,152	13,486
会社分割による増加	246	—
自己株式の取得	△41	△14
自己株式の処分	707	55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,429	△1,343
当期変動額合計	11,702	6,278
当期末残高	223,607	229,885

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 補足情報

(1) 業績推移

1) 連結業績推移

(単位:億円)

	平成21年3月期 (実績)	平成22年3月期 (実績)	平成23年3月期 (実績)	平成24年3月期 (実績)
売上高	9,434	7,658	8,157	8,544
営業利益	180	134	486	340
経常利益	△ 27	21	503	343
当期純利益	△ 430	△ 357	252	120

2) 報告セグメントごとの業績の推移

(単位:億円)

		平成21年3月期 (実績)	平成22年3月期 (実績)	平成23年3月期 (実績)	平成24年3月期 (実績)
外部売上高	合成繊維事業	2,732	—	—	—
	高機能繊維	—	899	1,034	1,207
	ポリエステル繊維	—	1,221	1,035	1,099
	化成品	2,580	1,778	2,171	2,154
	医薬医療	1,271	1,317	1,364	1,430
	流通・リテイル	2,392	2,053	2,169	2,246
	計	8,975	7,268	7,773	8,136
	IT・新事業他	459	—	—	—
	その他(注)	—	390	383	408
	合計	9,434	7,658	8,157	8,544
営業損益	合成繊維事業	△ 28	—	—	—
	高機能繊維	—	△ 77	44	63
	ポリエステル繊維	—	△ 54	30	19
	化成品	2	89	234	37
	医薬医療	248	243	229	259
	流通・リテイル	39	34	47	60
	計	261	236	585	439
	IT・新事業他	36	—	—	—
	その他(注)	—	26	31	33
	消去又は全社	△ 118	△ 127	△ 131	△ 131
合計	180	134	486	340	

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITサービス分野等を含んでいます。
また、平成22年3月期(実績)には平成23年3月期から開始した新セグメントに合わせて作成し直した情報を記載しています。

(2) 投入資源(連結)

(単位:億円)

	平成22年3月期 (実績)	平成23年3月期 (実績)	平成24年3月期 (実績)
設備投資実施額	363	292	323
(うち有形固定資産設備投資額)	(308)	(253)	(283)
減価償却費	619	564	523
研究開発費	334	315	318

(注)減価償却費には、のれんの償却額が含まれています。

(3) 有利子負債・金融収支(連結)

(単位:億円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
有利子負債	3,203	2,674	2,610
金融収支 (内受取配当金)	△ 42 (9)	△ 30 (9)	△ 36 (7)

(4) 従業員数(連結)

(単位:人)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
従業員数	18,778	17,542	16,819

(5) 為替レート

1) 海外連結子会社BS 換算レート (期末)

	22年3月期	23年3月期	24年3月期
円 / 米ドル	92	81	82
米ドル / ユーロ	1.43	1.32	1.34

2) 海外連結子会社PL 換算レート (期中平均)

	22年3月期	23年3月期	24年3月期
円 / 米ドル	94	88	80
米ドル / ユーロ	1.39	1.33	1.38

(6) 主要医薬品売上高

(単位: 億円)

品名	薬効	平成23年3月期	平成24年3月期
ボナロン®	骨粗鬆症治療剤	210	205
ワンアルファ	骨粗鬆症治療剤	114	111
ムコソルバン	去痰剤	100	99
ベニロン	重症感染症治療剤	91	94
ラキソベロン	緩下剤	44	42
サイビスクディスポ	変形性膝関節症の疼痛緩和剤	7	17
トライコア	高脂血症治療剤	18	15
ボンアルファ	角化症治療剤	16	14
オルベスコ	喘息治療剤	12	13
スピロペント	気管支拡張剤	10	10
フェブリック	高尿酸血症	-	9

(7) 医薬品開発状況

(平成24年3月31日現在)

品名	対象疾患	備考
TMX-67	高尿酸血症	平成23年5月上市
BTR-15K	気管支喘息(小児適応)	平成23年4月上市
GTH-42V	骨粗鬆症	平成24年1月承認取得
TV-02H	尋常性乾癬	平成22年9月低濃度製剤に対する補充申請(中国)
GTH-42J	骨粗鬆症	平成23年8月承認申請
ITM-014	先端巨大症	平成23年9月承認申請
ITM-077	2型糖尿病	Ph-2
NTC-801	心房細動・粗動	Ph-2
GGG(ベニロン®)	顕微鏡的多発血管炎(MPA)	Ph-2
ITM-058	骨粗鬆症	Ph-1
NA872ET	去痰	Ph-1